

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第50期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** レオン自動機株式会社

**【英訳名】** RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田代康憲

**【本店の所在の場所】** 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

**【電話番号】** (028)665 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 羽石是之

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

**【電話番号】** (028)665 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 羽石是之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	7,761,586	8,371,676	17,276,476
経常利益 (千円)	64,398	382,803	889,205
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	632,038	89,668	203,519
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,035,971	220,259	577,982
純資産額 (千円)	12,525,293	12,622,703	12,912,609
総資産額 (千円)	22,153,783	22,292,861	23,757,065
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	22.73	3.23	7.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	56.6	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,825	789,853	109,042
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	417,013	122,223	894,636
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,475	673,510	1,250,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,577,853	2,089,160	2,282,009

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	4.45	17.57

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第49期第2四半期連結累計期間に、海外子会社の株式評価損及び事業損失引当金繰入額、遊休土地等の減損損失を計上いたしました。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高・株安の進行など先行き不透明な状況で推移しました。

海外では米国の景気減速や欧州での財政不安が長期化し、今後における企業収益への影響が懸念される状況です。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズを的確にとらえるとともに、機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図り、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の機械化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループでは、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

食品成形機においては、国内では、大手ユーザー向けの「2列火星人 WN055型、WN056型」の販売が減少したことなどにより売上が減少しました。海外では、ヨーロッパ、アジア地域の売上は昨年並みでしたが、アメリカ地域では、景気低迷の影響を受け売上が減少しました。

製パンライン等においては、国内では「ラックボックススチーマー」や「V<sub>4</sub>中華まんライン」、  
「VM250製パンライン」、「インジェクションライン」などの販売が好調で、売上が増加しました。海外では、ヨーロッパ地域での財政不安による景気低迷の影響を受け、売上が減少しました。

修理その他は、巡回点検活動が実を結び国内・海外ともに順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,371百万円（対前年同四半期7.9%増）、営業利益は289百万円（対前年同四半期375.9%増）、経常利益は382百万円（対前年同四半期494.4%増）、四半期純利益は89百万円（前年同四半期は四半期純損失632百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加したことにより、売上高は5,864百万円(対前年同四半期13.3%増)、セグメント利益(営業利益)は640百万円(対前年同四半期262.9%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は500百万円(対前年同四半期14.6%減)、セグメント利益(営業利益)は18百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)9百万円)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は1,142百万円(対前年同四半期12.3%減)、セグメント利益(営業利益)は66百万円(対前年同四半期5.9%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は520百万円(対前年同四半期4.2%減)、セグメント利益(営業利益)は74百万円(対前年同四半期11.0%増)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

新規顧客への売上が増加したことにより、外貨ベースでの売上は増加しましたが、小麦粉などの値上がりによる原材料費の上昇により、売上高は1,548百万円(対前年同四半期0.9%減)、セグメント利益(営業利益)は44百万円(対前年同四半期71.7%減)となりました。

食品製造販売事業(日本)

消費不振によるリテールベーカリー業界への売上が減少したことにより、売上高は200百万円(対前年同四半期4.9%減)、セグメント利益(営業利益)は5百万円(対前年同四半期72.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて864百万円減少し、10,122百万円となりました。これは、現金及び預金が192百万円減少、受取手形及び売掛金が回収により478百万円減少、仕掛品が114百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて599百万円減少し、12,170百万円となりました。これは、減価償却及び減損損失などにより有形固定資産が516百万円減少、投資有価証券が16百万円減少、繰延税金資産が53百万円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,464百万円減少し、22,292百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,068百万円減少し、6,902百万円となりました。これは、短期借入金が822百万円減少、前受金が151百万円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、2,767百万円となりました。これは、長期借入金118百万円増加、退職給付引当金が138百万円減少、繰延税金負債が18百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が22百万円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,174百万円減少し、9,670百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて289百万円減少し、12,622百万円となりました。これは、利益剰余金が53百万円増加、為替換算調整勘定が363百万円減少したことなどによりです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加の56.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,089百万円（対前年同四半期511百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は789百万円（対前年同四半期628百万円増）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益が223百万円、減価償却費が355百万円、売上債権の減少が403百万円、たな卸資産の増加が42百万円、未払費用の減少が75百万円、法人税等の支払額が130百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は122百万円（対前年同四半期294百万円減）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が98百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、レオンUSAの新社屋取得、本社およびオレンジベーカーリーの空調設備取得などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は673百万円（前年同四半期は65百万円の獲得）となりました。

これは、主として短期借入金の純減少額752百万円、長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出437百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は352百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産システム」、「生産装置」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月12日	-	28,392	-	7,351,750	600,000	3,360,750

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 虎彦	栃木県宇都宮市	2,456	8.65
双葉企画有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3 - 7	2,061	7.26
ラム商事有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3 - 4	1,703	6.00
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2 - 3	1,452	5.11
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1 - 2 5	1,260	4.44
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2 - 3	1,041	3.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 1 3 - 1	1,040	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	786	2.77
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1 - 1 8	680	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	583	2.06
計		13,066	46.02

(注) 当社は、自己株式593,321株(所有株式数の割合2.09%)を保有していますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,452,000	27,452	-
単元未満株式	普通株式 347,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,452	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が321株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	593,000	-	593,000	2.09
計	-	593,000	-	593,000	2.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,282,009	2,089,160
受取手形及び売掛金	3,732,897	3,254,717
商品及び製品	3,037,361	3,019,175
仕掛品	790,169	675,679
原材料及び貯蔵品	461,001	493,397
繰延税金資産	341,810	324,233
その他	361,542	284,093
貸倒引当金	19,636	17,896
<b>流動資産合計</b>	<b>10,987,156</b>	<b>10,122,560</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,390,172	11,217,117
減価償却累計額	6,976,434	7,031,413
建物及び構築物(純額)	4,413,738	4,185,703
機械装置及び運搬具	5,552,813	5,412,690
減価償却累計額	4,075,455	4,018,581
機械装置及び運搬具(純額)	1,477,357	1,394,109
工具、器具及び備品	1,682,227	1,633,750
減価償却累計額	1,566,072	1,534,004
工具、器具及び備品(純額)	116,155	99,745
土地	5,156,931	5,061,813
リース資産	131,031	148,279
減価償却累計額	51,764	66,026
リース資産(純額)	79,266	82,252
建設仮勘定	427,460	331,123
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,670,910</b>	<b>11,154,746</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,381	-
その他	70,127	73,463
<b>無形固定資産合計</b>	<b>83,508</b>	<b>73,463</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	465,588	448,788
長期貸付金	167,671	162,970
繰延税金資産	447,145	393,511
その他	124,079	116,464
貸倒引当金	188,994	176,843
投資損失引当金	-	2,800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,015,489</b>	<b>942,091</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,769,908</b>	<b>12,170,301</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,757,065</b>	<b>22,292,861</b>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,943	676,867
短期借入金	5,119,217	4,297,135
リース債務	28,525	31,934
未払費用	422,764	323,204
未払法人税等	145,913	132,407
前受金	412,532	260,988
賞与引当金	377,672	458,476
役員賞与引当金	-	5,700
関係会社整理損失引当金	153,242	96,591
災害損失引当金	61,335	-
その他	464,090	619,264
流動負債合計	7,971,236	6,902,568
固定負債		
長期借入金	1,465,925	1,584,050
リース債務	53,991	54,110
繰延税金負債	227,572	209,419
再評価に係る繰延税金負債	734,254	711,919
退職給付引当金	227,411	88,676
資産除去債務	21,685	21,731
その他	142,378	97,682
固定負債合計	2,873,218	2,767,590
負債合計	10,844,455	9,670,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,713,793	5,766,859
自己株式	167,435	167,584
株主資本合計	19,958,857	20,011,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,622	21,244
土地再評価差額金	5,367,751	5,400,647
為替換算調整勘定	1,603,874	1,967,179
その他の包括利益累計額合計	7,046,247	7,389,072
純資産合計	12,912,609	12,622,703
負債純資産合計	23,757,065	22,292,861

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,761,586	8,371,676
売上原価	4,158,582	4,582,755
売上総利益	3,603,004	3,788,921
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	175,308	127,580
荷造運搬費	187,332	212,983
貸倒引当金繰入額	18	513
販売手数料	163,798	129,243
給料及び手当	1,205,494	1,163,487
賞与引当金繰入額	193,179	245,027
役員賞与引当金繰入額	-	5,700
退職給付費用	170,667	160,300
旅費及び交通費	182,787	160,585
減価償却費	134,402	125,309
研究開発費	246,724	352,483
その他	882,534	816,593
販売費及び一般管理費合計	3,542,248	3,499,806
営業利益	60,755	289,114
営業外収益		
受取利息	3,610	6,021
受取配当金	6,626	6,459
物品売却益	19,808	8,047
為替差益	-	8,944
投資有価証券割当益	12,600	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	56,650
その他	32,878	45,068
営業外収益合計	75,523	131,192
営業外費用		
支払利息	37,142	33,882
為替差損	31,811	-
その他	2,925	3,620
営業外費用合計	71,879	37,503
経常利益	64,398	382,803
特別利益		
固定資産売却益	1,450	42
貸倒引当金戻入額	15,140	-
特別利益合計	16,590	42

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,385	-
固定資産除却損	2,855	-
減損損失	243,524	61,848
投資有価証券評価損	51,430	71,234
関係会社株式評価損	55,777	-
投資損失引当金繰入額	4,200	-
関係会社事業損失引当金繰入額	84,982	-
災害による損失	-	25,763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,998	-
その他	100	-
特別損失合計	461,254	158,847
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	380,264	223,998
法人税、住民税及び事業税	127,869	87,784
法人税等調整額	123,904	46,546
法人税等合計	251,774	134,330
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	632,038	89,668
四半期純利益又は四半期純損失( )	632,038	89,668

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	632,038	89,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,478	53,377
為替換算調整勘定	368,454	363,305
その他の包括利益合計	403,932	309,927
四半期包括利益	1,035,971	220,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,035,971	220,259

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	380,264	223,998
減価償却費	396,520	355,032
減損損失	243,524	61,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,998	-
のれん償却額	16,650	13,381
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,985	4,816
賞与引当金の増減額( は減少)	56,176	83,596
退職給付引当金の増減額( は減少)	99,204	83,561
投資損失引当金の増減額( は減少)	4,200	2,800
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	5,700
関係会社事業損失引当金の増減額( は減少)	84,982	-
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	-	56,650
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	61,335
受取利息及び受取配当金	10,236	12,480
支払利息	37,142	33,882
投資有価証券評価損益( は益)	107,207	71,234
売上債権の増減額( は増加)	145,430	403,342
たな卸資産の増減額( は増加)	742,023	42,260
その他の流動資産の増減額( は増加)	5,007	20,665
その他の固定資産の増減額( は増加)	2,734	2,907
未払費用の増減額( は減少)	6,995	75,227
仕入債務の増減額( は減少)	293,672	39,478
未収消費税等の増減額( は増加)	779	-
未払消費税等の増減額( は減少)	26,955	13,210
その他の流動負債の増減額( は減少)	310,521	33,407
その他の固定負債の増減額( は減少)	1,927	44,696
その他	15,004	22,455
小計	521,385	1,088,263
利息及び配当金の受取額	10,204	11,405
利息の支払額	38,628	34,601
退職金制度移行に伴う支払額	220,575	222,296
法人税等の支払額	110,895	130,834
法人税等の還付額	334	77,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,825	789,853

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	383,628	98,908
無形固定資産の取得による支出	6,187	17,164
投資有価証券の取得による支出	33,223	2,345
貸付けによる支出	26,120	18,956
貸付金の回収による収入	29,574	15,487
その他	2,572	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,013	122,223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	289,009	752,475
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	441,175	437,110
リース債務の返済による支出	11,818	14,225
自己株式の取得による支出	782	148
配当金の支払額	69,759	69,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,475	673,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,237	186,968
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	307,950	192,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,804	2,282,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,853	2,089,160

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス) 株レオンアルミ	11,432千円 (千ユーロ 97) 10千円	株レオンアルミ 10千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,577,853千円	2,089,160千円
小計	1,577,853千円	2,089,160千円
現金及び現金同等物	1,577,853千円	2,089,160千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,520	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	69,512	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,498	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	69,496	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	3,609,907	532,934	1,302,493	542,780	5,988,115
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,564,816	52,703	173	-	1,617,694
計	5,174,724	585,637	1,302,667	542,780	7,605,810
セグメント利益又は損失( )	176,373	9,955	70,635	67,062	304,116

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,562,526	210,944	1,773,470	7,761,586
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	71	71	1,617,765
計	1,562,526	211,015	1,773,542	9,379,352
セグメント利益又は損失( )	156,768	3,081	159,849	463,966

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	463,966
セグメント間取引消去	214,037
本社一般管理費(注)	617,248
四半期連結損益計算書の営業利益	60,755

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,471,607	493,210	1,142,375	515,286	6,622,481
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,393,160	7,173	-	4,875	1,405,209
計	5,864,767	500,384	1,142,375	520,162	8,027,690
セグメント利益	640,146	18,424	66,445	74,419	799,437

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,548,546	200,648	1,749,195	8,371,676
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	22	22	1,405,231
計	1,548,546	200,671	1,749,218	9,776,908
セグメント利益	44,439	5,306	49,746	849,183

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	849,183
セグメント間取引消去	49,900
本社一般管理費（注）	609,969
四半期連結損益計算書の営業利益	289,114

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	22円73銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	632,038	89,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	632,038	89,668
普通株式の期中平均株式数(株)	27,807,191	27,798,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第50期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当金については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 69,496千円  
 1株当たりの金額 2円50銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

レオン自動機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。